

平成 2 9 年 度

銚田市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び各基金運用状況審査意見書

銚田市監査委員

銚監第544号

平成30年9月4日

銚田市長 岸田 一夫 殿

銚田市監査委員 伊藤 幸夫

銚田市監査委員 山口 徳

平成29年度銚田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
各基金運用状況の審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、平成29年度銚田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	決算規模	2
(2)	執行状況	2
(3)	一般会計における財政状況	2
2	一般会計	3
3	特別会計	6
(1)	国民健康保険特別会計	6
(2)	後期高齢者医療特別会計	8
(3)	介護保険特別会計（保険事業勘定）	9
(4)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	11
(5)	農業集落排水事業特別会計	12
(6)	公共下水道事業特別会計	13
4	財産管理状況	14
5	基金運用状況	14
第5	審査の意見	15

(注)

- 1 文中及び本文各表中の比率(%)は、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
- 2 上記のように処理した結果、文中及び各表の数値と、その内容の累計値が一致しない場合や、他部局作成の資料等の数値と一致しない場合もある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1)「0.0」・・・該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
 - (2)「-」・・・該当数値なし、算出不能または無意味なもの。
 - (3)「皆増」・・・年度比較で、前年度に数字がない場合
 - (4)「皆減」・・・年度比較で、当年度に数字がない場合

平成 2 9 年 度

銚田市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び各基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計

1. 平成 2 9 年度銚田市一般会計歳入歳出決算
2. 平成 2 9 年度銚田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
3. 平成 2 9 年度銚田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
4. 平成 2 9 年度銚田市介護保険特別会計歳入歳出決算
5. 平成 2 9 年度銚田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
6. 平成 2 9 年度銚田市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
7. 平成 2 9 年度銚田市実質収支に関する調書
8. 平成 2 9 年度銚田市財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成 3 0 年 7 月 2 3 日 (月) から平成 3 0 年 7 月 3 1 日 (火) まで

第 3 審査の方法

一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿、証書類との計数照合を行い、関係職員の説明を求めるとともに、すでに実施した例月出納検査及び定期監査の状況をもとにして審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類については関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿、証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務処理は適正に行われているものと認められた。

1 決算の概要

(1) 決算規模

平成29年度銚田市一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

歳入総額	38,200,496,243 円
歳出総額	35,900,991,464 円

(単位：円，%)

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	比率	
歳入	一般会計	23,579,997,355	22,776,240,223	803,757,132	3.5
	特別会計	14,620,498,888	15,133,957,107	△ 513,458,219	△ 3.4
	合計	38,200,496,243	37,910,197,330	290,298,913	0.8
歳出	一般会計	21,523,877,519	20,652,310,702	871,566,817	4.2
	特別会計	14,377,113,945	14,957,806,448	△ 580,692,503	△ 3.9
	合計	35,900,991,464	35,610,117,150	290,874,314	0.8
形式収支	一般会計	2,056,119,836	2,123,929,521	△ 67,809,685	△ 3.2
	特別会計	243,384,943	176,150,659	67,234,284	38.2
	合計	2,299,504,779	2,300,080,180	△ 575,401	△ 0.0
翌年度へ繰り越すべき財源	一般会計	218,711,000	680,619,000	△ 461,908,000	△ 67.9
	特別会計	22,900,000	4,982,000	17,918,000	359.7
	合計	241,611,000	685,601,000	△ 443,990,000	△ 64.8
実質収支	一般会計	1,837,408,836	1,443,310,521	394,098,315	27.3
	特別会計	220,484,943	171,168,659	49,316,284	28.8
	合計	2,057,893,779	1,614,479,180	443,414,599	27.5

(2) 執行状況

一般会計及び特別会計の予算現額に対する歳入歳出額の割合は、両会計の合計で、

歳入	95.56%	(一般会計	94.47%	特別会計	97.36%)
歳出	89.80%	(一般会計	86.24%	特別会計	95.73%)

となっている。

(3) 一般会計における財政状況

一般会計における財政状況は、第1表のとおりである。

第1表 一般会計における財政状況

区分	年度	平成29年度	平成28年度
財政力指数		0.442	0.435
経常収支比率 (%)		88.4	84.7
実質公債費比率 (%)		7.4	7.6
単年度収支 (円)		394,098,000	318,673,000
実質単年度収支 (円)		350,563,000	705,859,000

2 一般会計

一般会計の科目別歳入状況は、第2表のとおりである。

第2表 科目別歳入状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入済額 (前年度)	増減率	C/A	C/B
1 市 税	4,911,539,000	5,361,639,567	5,044,933,484	4,929,914,181	2.3	102.7	94.1
2 地方譲与税	269,000,000	280,580,000	280,580,000	281,286,000	△ 0.3	104.3	100.0
3 利子割交付金	6,000,000	7,217,000	7,217,000	3,815,000	89.2	120.3	100.0
4 配当割交付金	16,000,000	21,993,000	21,993,000	15,052,000	46.1	137.5	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	11,000,000	21,971,000	21,971,000	8,845,000	148.4	199.7	100.0
6 地方消費税交付金	700,000,000	731,024,000	731,024,000	695,846,000	5.1	104.4	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	22,000,000	23,208,013	23,208,013	20,005,124	16.0	105.5	100.0
8 自動車取得税交付金	62,000,000	76,644,000	76,644,000	52,144,000	47.0	123.6	100.0
9 地方特例交付金	20,149,000	20,149,000	20,149,000	18,591,000	8.4	100.0	100.0
10 地方交付税	6,575,791,000	6,799,741,000	6,799,741,000	7,219,751,000	△ 5.8	103.4	100.0
11 交通安全対策特別交付金	5,000,000	5,355,000	5,355,000	5,731,000	△ 6.6	107.1	100.0
12 分担金及び負担金	185,941,000	207,439,691	199,430,241	190,134,165	4.9	107.3	96.1
13 使用料及び手数料	144,568,000	193,263,902	156,823,506	148,558,666	5.6	108.5	81.1
14 国庫支出金	3,287,168,000	3,342,538,905	3,342,538,905	2,994,638,196	11.6	101.7	100.0
15 県支出金	1,700,879,000	1,636,019,084	1,636,019,084	1,545,274,345	5.9	96.2	100.0
16 財産収入	35,742,000	34,246,183	34,214,303	35,313,074	△ 3.1	95.7	99.9
17 寄附金	90,000,000	78,942,002	78,942,002	52,097,648	51.5	87.7	100.0
18 繰入金	672,394,000	519,840,571	519,840,571	967,115,670	△ 46.2	77.3	100.0
19 繰越金	2,123,929,000	2,123,929,521	2,123,929,521	1,595,558,494	33.1	100.0	100.0
20 諸収入	437,743,000	463,856,092	440,943,725	482,169,660	△ 8.6	100.7	95.1
21 市債	3,682,419,000	2,014,500,000	2,014,500,000	1,514,400,000	33.0	54.7	100.0
合 計	24,959,262,000	23,964,097,531	23,579,997,355	22,776,240,223	3.5	94.5	98.4

一般会計の科目別歳出状況は、第3表のとおりである。

第3表 科目別歳出状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	支出済額 (前年度)	増減率	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
1 議会費	162,561,000	158,524,742	157,339,832	0.8	0	4,036,258	97.5
2 総務費	1,599,127,000	1,529,975,544	1,992,841,602	△ 23.2	21,259,000	47,892,456	95.7
3 民生費	7,735,672,000	7,127,678,318	7,024,858,437	1.5	0	607,993,682	92.1
4 衛生費	2,022,744,000	1,944,306,158	1,971,340,632	△ 1.4	0	78,437,842	96.1
5 農林水産業費	963,282,000	906,850,129	899,076,510	0.9	28,296,000	28,135,871	94.1
6 商工費	209,466,000	197,021,345	147,147,307	33.9	0	12,444,655	94.1
7 土木費	1,993,969,000	1,372,576,535	1,992,795,950	△ 31.1	473,654,000	147,738,465	68.8
8 消防費	1,159,570,000	1,140,348,329	1,019,613,709	11.8	0	19,221,671	98.3
9 教育費	5,656,256,000	3,707,319,309	2,244,661,327	65.2	40,915,000	1,908,021,691	65.5
10 災害復旧費	2,000	0	0	—	0	2,000	0.0
11 公債費	2,405,488,000	2,401,382,306	2,172,267,665	10.5	0	4,105,694	99.8
12 諸支出費	1,042,494,000	1,037,894,804	1,030,367,731	0.7	0	4,599,196	99.6
13 予備費	8,631,000	0	0	—	0	8,631,000	0.0
合 計	24,959,262,000	21,523,877,519	20,652,310,702	4.2	564,124,000	2,871,260,481	86.2

市税の内訳は、第4表のとおりである。

第4表 市税の内訳

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	収 入 率 C/B
市 民 税	2,150,531,000	2,333,500,502	2,240,957,976	20,803,981	71,738,545	96.0
固定資産税	2,164,656,000	2,399,672,429	2,199,858,695	61,720,253	138,093,481	91.7
軽自動車税	150,180,000	187,449,131	163,099,308	4,429,393	19,920,430	87.0
たばこ税	395,697,000	390,025,305	390,025,305	0	0	100.0
入 湯 税	50,475,000	50,992,200	50,992,200	0	0	100.0
合 計	4,911,539,000	5,361,639,567	5,044,933,484	86,953,627	229,752,456	94.1

市税の収納状況は、第5表のとおりである。

第5表 市税の収納状況

(単位：円，%)

区 分		調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	収 入 率 C/B
29 年 度	現年課税分	5,080,968,445	4,977,305,452	12,928,804	90,734,189	98.0
	滞納繰越分	280,671,122	67,628,032	74,024,823	139,018,267	24.1
	合 計	5,361,639,567	5,044,933,484	86,953,627	229,752,456	94.1
28 年 度	現年課税分	4,959,592,394	4,856,376,752	7,107,418	96,108,224	97.9
	滞納繰越分	321,126,309	73,537,429	63,033,159	184,555,721	22.9
	合 計	5,280,718,703	4,929,914,181	70,140,577	280,663,945	93.4

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計における決算総額は歳入8,564,696,583円、歳出8,554,539,247円、形式収支、実質収支はともに10,157,336円である。

主な歳入は国民健康保険税1,988,827,574円、国庫支出金2,064,781,733円である。保険税収入は予算現額1,976,102,000円に対し調定額2,343,343,465円、収入済額1,988,827,574円、不納欠損額91,518,076円、収入未済額262,997,815円である。

主な歳出は保険給付費4,604,548,558円、後期高齢者支援金等1,130,869,681円である。

国民健康保険特別会計の科目別歳入状況は、第6表のとおりである。

第6表 科目別歳入状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入済額 (前年度)	増減率	C/A	C/B
1 国民健康保険税	1,976,102,000	2,343,343,465	1,988,827,574	1,994,778,021	△ 0.3	100.6	84.9
2 一部負担金	2,000	0	0	0	—	0.0	0.0
3 使用料及び手数料	1,372,000	1,457,360	1,457,660	1,555,128	△ 6.3	106.2	100.0
4 国庫支出金	1,916,697,000	2,064,781,733	2,064,781,733	2,110,808,386	△ 2.2	107.7	100.0
5 療養給付費等交付金	67,769,000	64,843,122	64,843,122	128,010,395	△ 49.3	95.7	100.0
6 前期高齢者交付金	1,223,016,000	1,225,129,943	1,225,129,943	961,566,482	27.4	100.2	100.0
7 県支出金	438,947,000	446,061,742	446,061,742	498,190,314	△ 10.5	101.6	100.0
8 共同事業交付金	2,095,827,000	2,095,828,058	2,095,828,058	2,203,480,488	△ 4.9	100.0	100.0
9 財産収入	12,000	10,299	10,299	208	4851.4	85.8	100.0
10 繰入金	1,032,784,000	637,518,360	637,518,360	791,647,782	△ 19.5	61.7	100.0
11 繰越金	5,295,000	5,294,299	5,294,299	9,649,895	△ 45.1	100.0	100.0
12 諸収入	42,724,000	40,640,561	34,943,793	31,345,226	11.5	81.8	86.0
合 計	8,800,547,000	8,924,908,942	8,564,696,583	8,731,032,325	△ 1.9	97.3	96.0

国民健康保険特別会計の科目別歳出状況は、第7表のとおりである。

第7表 科目別歳出状況

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	支 出 済 額 (前年度)	増減率	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
1 総 務 費	122,498,000	117,085,602	119,294,734	△ 1.9	0	5,412,398	95.6
2 保 険 給 付 費	4,818,657,000	4,604,548,558	4,587,398,234	0.4	0	214,108,442	95.6
3 後期高齢者支援金等	1,134,183,000	1,130,869,681	1,167,205,395	△ 3.1	0	3,313,319	99.7
4 前期高齢者支援金等	4,174,000	4,173,002	846,114	393.2	0	998	100.0
5 老人保健拠出金	47,000	22,568	35,464	△ 36.4	0	24,432	48.0
6 介 護 納 付 金	484,787,000	480,156,748	498,190,161	△ 3.6	0	4,630,252	99.0
7 共 同 事 業 拠 出 金	2,081,280,000	2,081,276,362	2,273,153,358	△ 8.4	0	3,638	100.0
8 保 健 事 業 費	71,147,000	64,328,412	63,152,977	1.9	0	6,818,588	90.4
9 基 金 積 立 金	2,659,000	2,657,435	4,825,117	△ 44.9	0	1,565	99.9
10 公 債 費	1,000	0	0	—	0	1,000	0.0
11 諸 支 出 金	71,114,000	69,420,879	11,636,472	496.6	0	1,693,121	97.6
12 予 備 費	10,000,000	0	0	—	0	10,000,000	0.0
合 計	8,800,547,000	8,554,539,247	8,725,738,026	△ 2.0	0	246,007,753	97.2

国民健康保険税の収納状況は、第8表のとおりである。

第8表 国民健康保険税の収納状況

(単位：円，%)

区 分	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	収 入 率 C/B	
29 年 度	現年課税分	2,040,071,300	1,898,901,576	17,977,396	123,192,328	93.1
	滞納繰越分	303,272,165	89,925,998	73,540,680	139,805,487	29.7
	合 計	2,343,343,465	1,988,827,574	91,518,076	262,997,815	84.9
28 年 度	現年課税分	2,048,507,500	1,894,863,357	21,839,464	131,804,679	92.5
	滞納繰越分	379,772,600	99,914,664	104,423,650	175,434,286	26.3
	合 計	2,428,280,100	1,994,778,021	126,263,114	307,238,965	82.1

(2)後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計における決算総額は歳入491,310,446円、歳出478,020,534円、形式収支、実質収支ともに13,289,912円である。

主な歳入は保険料329,652,098円、繰入金141,257,843円である。

主な歳出は後期高齢者医療広域連合納付金446,809,000円である。

後期高齢者医療特別会計の科目別歳入状況は、第11表のとおりである。

第11表 科目別歳入状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入済額 (前年度)	増減率	C/A	C/B
1 保 険 料	316,730,000	336,438,600	329,652,098	305,763,900	7.8	104.1	98.0
2 使用料及び手数料	148,000	147,880	147,880	151,200	△ 2.2	99.9	100.0
3 後期高齢者医療広域連合支出金	9,142,000	8,192,690	8,192,690	7,302,860	12.2	89.6	100.0
4 繰 入 金	141,883,000	141,257,843	141,257,843	135,366,720	4.4	99.6	100.0
5 諸 収 入	3,790,000	2,721,411	2,721,411	530,185	413.3	71.8	100.0
6 繰 越 金	9,339,000	9,338,524	9,338,524	3,410,375	173.8	100.0	100.0
合 計	481,032,000	498,096,948	491,310,446	452,525,240	8.6	102.1	98.6

後期高齢者医療特別会計の科目別歳出状況は、第12表のとおりである。

第12表 科目別歳出状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	支出済額 (前年度)	増減率	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
1 総 務 費	22,131,000	21,229,742	20,305,071	4.6	0	901,258	95.9
2 保 険 事 業 費	8,152,000	7,276,792	6,952,570	4.7	0	875,208	89.3
3 後期高齢者医療広域連合会納付金	446,809,000	446,809,000	412,042,000	8.4	0	0	100.0
4 諸 支 出 金	3,640,000	2,705,000	3,887,075	△ 30.4	0	935,000	74.3
5 予 備 費	300,000	0	0	—	0	300,000	0.0
合 計	481,032,000	478,020,534	443,186,716	7.9	0	3,011,466	99.4

(3)介護保険特別会計（保険事業勘定）

介護保険特別会計（保険事業勘定）における決算総額は歳入4,703,217,289円、歳出4,524,895,285円、形式収支、実質収支はともに178,322,004円である。

主な歳入は支払基金交付金1,193,894,730円、国庫支出金1,028,026,725円である。保険料収入は予算現額907,410,000円に対し、調定額1,037,608,404円、収入済額978,571,001円、不納欠損額18,342,951円、収入未済額40,694,452円である。

主な歳出は保険給付費4,184,475,303円、総務費143,632,472円である。

介護保険特別会計（保険事業勘定）の科目別歳入状況は、第13表のとおりである。

第13表 科目別歳入状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入済額 (前年度)	増減率	C/A	C/B
1 保 険 料	907,410,000	1,037,608,404	978,571,001	949,596,067	3.1	107.8	94.3
2 使用料及び手数料	213,000	250,232	250,232	220,300	13.6	117.5	100.0
3 国 庫 支 出 金	1,039,123,000	1,028,026,725	1,028,026,725	1,000,256,633	2.8	98.9	100.0
4 支払基金交付金	1,223,725,000	1,193,894,730	1,193,894,730	1,169,517,000	2.1	97.6	100.0
5 県 支 出 金	663,796,000	671,940,475	671,940,475	646,757,055	3.9	101.2	100.0
6 財 産 収 入	222,000	220,477	220,477	42,668	416.7	99.3	100.0
7 繰 入 金	712,378,000	712,370,763	712,370,763	710,360,142	0.3	100.0	100.0
8 繰 越 金	117,516,000	117,515,884	117,515,884	155,159,700	△ 24.3	100.0	100.0
9 諸 収 入	255,000	427,002	427,002	265,000	61.1	167.5	100.0
合 計	4,664,638,000	4,762,254,692	4,703,217,289	4,632,174,565	1.5	100.8	98.8

介護保険特別会計（保険事業勘定）の科目別歳出状況は、第14表のとおりである。

第14表 科目別歳出状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	支出済額 (前年度)	増減率	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
1 総 務 費	149,011,000	143,632,472	144,070,640	△ 0.3	0	5,378,528	96.4
2 保 険 給 付 費	4,305,390,000	4,184,475,303	4,165,093,291	0.5	0	120,914,697	97.2
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	—	0	1,000	0.0
4 保 健 福 祉 事 業 費	100,000	0	0	—	0	100,000	0.0
5 地 域 支 援 事 業 費	85,840,000	74,567,545	47,173,232	58.1	0	11,272,455	86.9
6 基 金 積 立 金	75,898,000	75,897,552	86,179,894	△ 11.9	0	448	100.0
7 公 債 費	1,000	0	0	—	0	1,000	0.0
8 諸 支 出 金	47,505,000	46,322,413	72,141,624	△ 35.8	0	1,182,587	97.5
9 予 備 費	892,000	0	0	—	0	892,000	0.0
合 計	4,664,638,000	4,524,895,285	4,514,658,681	0.2	0	139,742,715	97.0

介護保険料の収納状況は、第15表のとおりである。

第15表 介護保険料の収納状況

(単位：円，%)

区 分	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	収 入 率 C/B	
29 年 度	現年課税分	992,405,778	971,307,429	0	21,098,349	97.9
	滞納繰越分	45,202,626	7,263,572	18,342,951	19,596,103	16.1
	合 計	1,037,608,404	978,571,001	18,342,951	40,694,452	94.3
28 年 度	現年課税分	965,933,788	944,041,206	0	21,892,582	97.7
	滞納繰越分	41,689,825	5,554,861	13,279,736	22,855,228	13.3
	合 計	1,007,623,613	949,596,067	13,279,736	44,747,810	94.2

(4)介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）における決算総額は歳入11,211,063円、歳出8,699,280円、形式収支、実質収支はともに2,511,783円である。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の科目別歳入状況は、第16表のとおりである。

第16表 科目別歳入状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入済額 (前年度)	増減率	C/A	C/B
1 サービス収入	10,446,000	8,277,300	8,277,300	10,538,700	△ 21.5	79.2	100.0
2 繰越金	1,871,000	1,870,763	1,870,763	1,789,142	4.6	100.0	100.0
3 繰入金	1,063,000	1,063,000	1,063,000	—	皆増	100.0	100.0
合 計	13,380,000	11,211,063	11,211,063	12,327,842	△ 9.1	83.8	100.0

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の科目別歳出状況は、第17表のとおりである。

第17表 科目別歳出状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	支出済額 (前年度)	増減率	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
1 サービス事業費	11,509,000	6,828,517	8,667,937	△ 21.2	0	4,680,483	59.3
2 諸支出金	1,871,000	1,870,763	1,789,142	4.6	0	237	100.0
合 計	13,380,000	8,699,280	10,457,079	△ 16.8	0	4,680,720	65.0

(5) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計における決算総額は歳入250,258,039円、歳出237,421,888円、形式収支、実質収支はともに12,836,151円である。

主な歳入は県支出金32,255,920円、使用料及び手数料2,292,011円、繰入金152,394,000円である。主な歳出は農業集落排水事業費80,477,404円である。

農業集落排水事業特別会計の科目別歳入状況は、第18表のとおりである。

第18表 科目別歳入状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入済額 (前年度)	増減率	C/A	C/B
1 分担金及び負担金	17,389,000	24,093,500	17,781,000	11,643,500	52.7	102.3	73.8
2 使用料及び手数料	23,285,000	25,228,289	24,292,011	23,244,825	4.5	104.3	96.3
3 汚水処理施設交付金	0	0	0	80,000,000	皆減	—	—
4 県 支 出 金	32,367,000	32,255,920	32,255,920	42,895,680	△ 24.8	99.7	100.0
5 財 産 収 入	948,000	959,144	959,144	891,757	7.6	101.2	100.0
6 繰 入 金	152,394,000	152,394,000	152,394,000	145,841,000	4.5	100.0	100.0
7 繰 越 金	13,687,000	13,686,296	13,686,296	18,682,881	△ 26.7	100.0	100.0
8 諸 収 入	8,878,000	8,889,668	8,889,668	3,853,260	130.7	100.1	100.0
9 市 債	0	0	0	154,400,000	皆減	—	—
合 計	248,948,000	257,506,817	250,258,039	481,452,903	△ 48.0	100.5	97.2

農業集落排水事業特別会計の科目別歳出状況は、第19表のとおりである。

第19表 科目別歳出状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	支出済額 (前年度)	増減率	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
1 農業集落排水事業費	88,951,000	80,477,404	284,807,462	△ 71.7	0	8,473,596	90.5
2 維持費	0	0	42,388,409	皆減	0	0	—
3 公債費	95,086,000	93,034,188	74,667,855	24.6	0	2,051,812	97.8
4 諸支出金	63,911,000	63,910,296	65,902,881	△ 3.0	0	704	100.0
5 予備費	1,000,000	0	0	—	0	1,000,000	—
合 計	248,948,000	237,421,888	467,766,607	△ 49.2	0	11,526,112	95.4

(6) 公共下水道事業特別会計

公共下水道事業特別会計における決算総額は歳入599,805,468円、歳出573,537,711円、形式収支は26,267,757円、実質収支は3,367,757円である。

主な歳入は市債245,900,000円、繰入金111,814,000円、分担金及び負担金88,954,924円である。

主な歳出は公共下水道事業費426,207,141円である。

公共下水道事業特別会計の科目別歳入状況は、第20表のとおりである。

第20表 科目別歳入状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入済額 (前年度)	増減率	C/A	C/B
1 分担金及び負担金	88,565,000	92,209,924	88,954,924	14,895,500	497.2	100.4	96.5
2 使用料及び手数料	18,811,000	19,113,123	18,846,170	17,108,207	10.2	100.2	98.6
3 国庫支出金	131,076,000	79,276,600	79,276,600	186,266,000	△ 57.4	60.5	100.0
4 県支出金	2,880,000	2,848,000	2,848,000	628,000	353.5	98.9	100.0
5 繰入金	111,814,000	111,814,000	111,814,000	158,851,000	△ 29.6	100.0	100.0
6 繰越金	28,445,000	28,444,893	28,444,893	60,031,133	△ 52.6	100.0	100.0
7 諸収入	23,723,000	23,720,881	23,720,881	7,764,392	205.5	100.0	100.0
8 市債	403,800,000	245,900,000	245,900,000	378,900,000	△ 35.1	60.9	100.0
合 計	809,114,000	603,327,421	599,805,468	824,444,232	△ 27.2	74.1	99.4

公共下水道事業特別会計の科目別歳出状況は、第21表のとおりである。

第21表 科目別歳出状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	支出済額 (前年度)	増減率	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
1 公共下水道事業費	659,148,000	426,207,141	640,492,996	△ 33.5	173,900,000	59,040,859	64.7
2 維持費	46,972,000	45,497,069	37,471,132	21.4	0	1,474,931	96.9
3 公債費	78,531,000	78,370,608	66,550,078	17.8	0	160,392	99.8
4 諸支出金	23,463,000	23,462,893	51,485,133	△ 54.4	0	107	100.0
5 予備費	1,000,000	0	0	—	0	1,000,000	0.0
合 計	809,114,000	573,537,711	795,999,339	△ 27.9	173,900,000	61,676,289	70.9

4 財産管理状況

市有財産は、公有財産、物品、債権及び基金に大別され、それぞれ適正に処理されている。出資による権利も出資証書により台帳と照合確認した。今後もより一層適正な財産管理に努めるよう要望する。

5 基金運用状況

基金運用の状況は、第22表のとおりである。

第22表 基金等運用状況

(単位：円, m²)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
現 金	財 政 調 整 基 金	5,349,488,405	△ 43,535,073	5,305,953,332	
	減 債 基 金	1,243,556,695	12,188,877	1,255,745,572	
	公 共 施 設 整 備 基 金	5,214,960,800	769,377,250	5,984,338,050	
	ふるさと創生事業基金	795,100,811	△ 25,551,866	769,548,945	
	地 域 づ く り 基 金	2,075,328,469	0	2,075,328,469	
	ま ち づ く り 基 金	71,667,648	△ 38,250,000	33,417,648	
	地 域 防 災 基 金	66,284,795	△ 9,000,000	57,284,795	
	国民健康保険支払準備基金	11,786,276	2,657,435	14,443,711	
	地 域 福 祉 基 金	7,712,901	771	7,713,672	
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	105,016,687	75,897,552	180,914,239	
	地域雇用創出推進基金	249,887,960	524,764	250,412,724	
	スカイタウン団地施設基金	20,294,885	42,619	20,337,504	
	農業集落排水事業債減債基金	528,302,923	50,224,000	578,526,923	
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	109,776,000	△ 62,333,000	47,443,000	
	預 金	子 育 て 支 援 基 金	564,924,969	△ 20,814,101	544,110,868
高 額 療 養 費 貸 付 基 金		普 通 預 金	6,598,000	△ 106,000	6,492,000
		貸 付 金	402,000	106,000	508,000
		合 計	7,000,000	0	7,000,000
石 上 福 祉 資 金 貸 付 基 金		普 通 預 金	3,207,128	△ 290,971	2,916,157
		貸 付 金	1,325,000	291,000	1,616,000
		合 計	4,532,128	29	4,532,157
土 地 開 発 基 金	482,907,540	994,534	483,902,074		
合 計		16,908,529,892	712,423,791	17,620,953,683	

第5 審査の意見

平成29年度一般会計の決算状況は、歳入決算額235億7,999万7千円、歳出決算額215億2,387万8千円で、前年度と比較すると歳入は3.5%、歳出は4.2%とともに増加している。歳入歳出差引額(形式収支)は20億5,611万9千円の黒字で、翌年度に繰越すべき財源2億1,871万1千円を差し引いた実質収支は、18億3,740万8千円となった。また、平成29年度の単年度収支から平成28年度の単年度収支を差引いた単年度収支は3億9,409万8千円の黒字となり、さらに実質単年度収支は、3億5,056万3千円の黒字となった。

主に歳入では、繰越金5億2,837万1千円(33.1%)、市債5億10万円(33.0%)、国庫支出金3億4,790万1千円(11.6%)前年度に比べ増加し、一方で繰入金4億4,727万5千円(46.2%)、地方交付税4億2,001万円(5.8%)前年度に比べ減少となった。

市税の状況については、たばこ税が2,397万2千円(5.8%)減少したものの、市民税6,694万1千円(3.1%)、固定資産税6,424万4千円(3.0%)、軽自動車税734万5千円(4.7%)増加したことから、収入済額は50億4,493万3千円となり、前年度に比べ1億1,501万9千円(2.3%)増加し、歳入に占める割合は21.4%となっている。

市税の収納率は94.1%で前年度より0.7%増加している。収入未済額は2億2,975万2千円となり、前年度と比べ5,091万1千円(18.1%)減少している。このうち、平成29年度課税分の収納率は98.0%で、前年度より0.1%増加し、滞納繰越分の収納率も24.1%で前年度より1.2%増加した。また、不納欠損額は8,695万4千円となり、前年度と比べ1,681万3千円(24.0%)増加している。

科目別の歳出では、教育費は37億731万9千円で前年度に比較して14億6,300万円(65.2%)、商工費が1億9,702万1千円で前年度に比較して4,987万4千円(33.9%)、消防費が11億4,034万8千円で前年度に比較して1億2,073万5千円(11.8%)、公債費が24億138万2千円で同じく2億2,911万5千円(10.5%)増加している。また、土木費が13億7,257万7千円で前年度に比較して6億2,021万9千円(31.1%)、総務費が15億2,997万5千円(23.2%)減少している。

次に特別会計全体における決算状況は、歳入決算額146億2,049万9千円、歳出決算額143億7,711万4千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は、2億4,338万5千円であり、翌年に繰越すべき財源2,290万円を差し引いた実質収支は2億2,048万5千円の黒字となっている。

この中で、国民健康保険特別会計の状況をみると、実質収支は、1,015万7千円の黒字となっている。国民健康保険税の収納率は84.9%で前年度より2.8%増加している。収入未済額は2億6,299万8千円となり、前年度と比べ4,424万1千円(14.4%)減少している。不納欠損額は前年度と比較すると3,474万5千円(27.5%)減少し、9,151万8千円となった。これまで保険給付費等の歳出不足を一般会計からの繰入金で補っていたが、平成29年度においては、国民健康保険税率の改正が実施され、収支の均衡を図る取り組みがなされており、引き

続き、一般会計からの繰出金抑制に努められたい。

介護保険特別会計の実質収支は、1億7,832万2千円で、保険料の収納率は94.3%で前年度より0.1%増加しているが、保険料調定額が3.0%増加し、収入済額は2,897万5千円増加した。収入未済額は4,069万4千円となり、前年度と比較して405万3千円(9.1%)減少している。不納欠損額は前年度と比較すると506万3千円(38.1%)増加し、1,834万3千円となった。介護給付費準備基金については、7,589万8千円増加している。

農業集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計においては、施設の維持管理費が増加傾向にあり、財政基盤の強化を図るうえからも、引き続き、供用開始区域における接続率向上の取り組みを行うとともに受益者負担金や使用料などの財源確保が図れるよう推進されたい。

市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料の収納については、ともに、担当課において様々な対策を講じられたことから、前年度と同水準あるいは改善されており、関係部課の努力を評価するものである。

歳出において、予算不足から流用がなされている。昨年度に比べ改善が見られたが、流用額を上回る不用額が生じている科目が見受けられる。流用をするうえでは、年度中の見通しや事業間での調整ができるか十分精査のうえ、対処されたい。

本市の財政指標をみると、財政力指数は0.442で前年度と比べ0.007ポイント増加し、実質公債費比率は7.4%で前年度と比べ0.2ポイント減少、将来負担比率は0.0%で、前年度と比べ6.0ポイント減少している。これらの指数は、数値としては良好であるが、今後の数値の上昇には留意する必要がある。一方、経常収支比率は88.4%で、3.7ポイント増加しており、その原因を究明し、経常的経費の抑制に努められたい。

さらに、一般会計及び特別会計に属する基金については、7億1,242万4千円増加し、平成29年度末残高が176億2,095万4千円となっており、今後基金の有効活用を十分検討されたい。

平成29年度は、市内2校目の統合小学校として銚田南小学校の建設の着工、幼稚園の空調設備更新、幼稚園及び保育所の遊具の更新など教育環境、保育環境の大幅な改善が図られており、今後市の将来を担う人材のための事業が展開されたことは評価したい。

また、農林水産省から公表される市町村別農業産出額において、銚田市は引き続き全国第2位(約780億円)であり、全国第1位も視野に入る位置まできている。これは、生産者の経営努力や生産の向上、関係各位がこれまで継続して行ってきた本市農作物のブランド化の推進、販売力の強化、情報の積極的な発信といった努力の賜物であると思われる。今後も、積極的な事業展開を期待したい。

さらに、平成29年度より人口減少対策事業として、結婚支援事業などが展開されているが、本市の少子高齢化を深刻な問題と捉え、本格的な事業展開を図られることが望ましいと思われる。

一方で、各特別会計に対する繰出金の抑制は引き続き課題であることから、徹底した事務

改善を図りつつ、適切な収入確保に努められたい。また、平成29年度においては、（仮称）銚田市民交流館建設事業において、契約の賠償金が発生しており、今後大規模な事業実施に際しては、今回の反省を十分活かすべきであり、取得した土地については有効利用を検討されたい。さらに、銚田市健康づくり財団などの指定管理者に対する委託料が増加傾向にあることから、経費削減及び収益確保が喫緊の課題であり、施設の管理運営に対する経営努力を促す指導を適切に行う必要がある。

また、定期監査の際に触れたが、職員の良い労働環境確保は重要な課題であり、一層の時間外勤務の抑制を図られたい。さらに、土日祝日に勤務した場合、代休により対応をしているところが多いが、事務多忙により未消化になっている状況も見受けられる。長期にわたる休暇取得者や年度中途での欠員者が生じた場合などにおいても、補充が十分に行われていない状況が見受けられたので、働きやすい職場の環境づくりに努められたい。

最後に、市の財政を取り巻く環境は、地方交付税の合併算定替期間が終了し、平成28年度から平成32年度にかけての段階的な縮減期間に入った。このような状況も踏まえ、財政基盤の強化を図る観点から、自主財源である税や使用料等の確保には万全を期するとともに、施策を実施するうえでは、引き続き国庫支出金、県支出金などの特定財源を最大限に活用されたい。

また、福祉や医療費に係る扶助費等の義務的経費が増加傾向にある中で、将来にわたり持続可能な行政運営を続けていくためには、引き続き、限られた財源のもと、財政の健全性、効率性を確保しつつ市政運営を図られたい。

以上